

平成 28 年 5 月 20 日
財務省理財局
国有財産業務課

民間競争入札実施事業
「財務局の未利用国有地の管理等業務」の実施状況について
(平成 26 年度及び平成 27 年度実施分)

1 事業の概要

「財務局の未利用国有地の管理等業務（以下「事業」という。）」については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」（平成 18 年法第 51 号）に基づく民間競争入札を行い、以下の内容により事業を実施した。

○事業内容

相続税物納等により引き受けた借地権等の付着していない土地、廃止した庁舎・宿舍の土地等の未利用となっている国有財産（以下「国有財産」という。）について、財務局、福岡財務支局、沖縄総合事務局、財務事務所、財務局出張所、福岡財務支局出張所、財務事務所出張所及び沖縄総合事務局財務出張所（以下「国」という。）から交付を受けた業務委託指図書等に基づき、以下の業務を実施。

- (1) 国有財産の調査に関する業務
- (2) 国有財産の管理に関する業務
- (3) 一般競争入札の補助に関する業務

2 実施期間

平成 26 年 4 月から平成 29 年 3 月までの 3 年間

※本件報告は、平成 26 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日までの実績である。

3 実施箇所、入札参加者及び実施事業者

(1) 実施箇所

平成 26 年度から全国の財務局等を対象として 37 箇所の地域に分けて事業を実施。

なお、島しょ部等の受託者がいない地域については、事業実施の対象外として、国自らが業務を実施することとした。

※平成 23 年度においては、関東財務局のみ対象として実施した。

(2) 入札参加者

本件入札に係る参加者は、【別添 1：入札状況総括表】のとおりとなっており、全て競争参加資格を満たしていた。

(3) 実施事業者

実施事業者については、総合評価落札方式により決定した。

提案書の評価は、提出された提案書の内容が管理等業務の目的・趣旨に沿って実行可能なものであるか（必須項目審査）、また、効果的なものであるか（加点項目審査）について、全国の11のブロックごとに設置された評価委員会により審査を行った。

落札者の決定にあたっては、提案書の評価において必須とされた項目の要件を全て満たし、予定価格の範囲内である者のうち、提案書の審査により得られた各評価項目の得点の合計点を入札価格で除して得られた数値の最も高い値の者を落札者として決定した。

※実施箇所別実施事業者一覧については、別添2：実施箇所別実施事業者一覧のとおり。

4 提供されるべき公共サービスの水準

本件事業の実施に関して確保されるべき公共サービスの質を確保するため、実施事業者に対して以下の要求水準を設定した。

(1) 管理等業務の処理期間内の処理率

指図書の交付された業務については、指定した期間までにその処理を完了するものとし、達成目標は100%とした。

(2) 各種情報等の適正な管理等

本件事業にかかる情報が外部等に漏洩することがないように厳格な情報管理を行うこと。

(3) 各業務において確保すべき水準

各業務において確保すべき水準は、各業務の仕様書において定める内容とする。

5 評価方法等

(1) 実施状況に関する評価の時期

本件事業の実施状況等の評価については、その後の事業継続のための概算要求作業等のスケジュールを踏まえ、事業期間の満了前の平成28年3月末時点における状況を調査のうえ評価した。

(2) 評価の方法

実施事業者がそれぞれ実施した本件事業の実施状況について国が調査を行った。

(3) 評価着眼点

本件契約の形態が単価契約であり、実施数量に契約単価を乗じた額が支払い額になるため、民間競争入札の導入による契約単価の削減効果、公共サービスの質の確保及び競争性の確保の観点から評価を行った。

6 実績

(1) 契約単価の削減効果

関東財務局においては、平成 23 年度から平成 25 年度、平成 26 年度から平成 28 年度の 2 期（計 6 年）、関東財務局以外の財務局等においては、平成 26 年度から民間競争入札を実施している。

本件事業の契約形態は単価契約であり、実施数量に契約単価を乗じた額が支払い額になるため、全国共通で実施している個別業務の契約単価について、民間競争入札導入前の契約単価の増減率により比較を行った。

比較した結果、下表のとおり、関東財務局分については、平成 23 年に民間競争入札を導入した際に、平成 22 年度と比較して契約単価の削減（▲2.3%）が図られているものの、労務単価の上昇の影響により、平成 26 年度の契約単価は全国的に増加（関東 +31.0%、関東以外 +3.1%）しているが、労務単価の上昇率（関東 +34.4%、関東以外 +11.2%）の範囲内の単価により契約できていることから、経費の削減に繋がったといえる。

※労務単価は「公共工事設計労務単価」の「普通作業員」の単価を使用している。

【表：契約単価及び労務単価の増減率】対平成 22 年度

区 分		平成 23～25 年度	平成 26～27 年度
関東	契約単価	▲2.3%	+31.0%
	労務単価	+7.2%	+34.4%
関東以外	契約単価	—	+3.1%
	労務単価	—	+11.2%

(2) 本件事業の処理期間内の処理率

提供されるべき公共サービスの水準として、指図書の交付された業務については、指定した期間までにその処理を完了するものとして、数値目標を設定した。

処理期間内の処理率を分析すると、実施事業者の責によるものではない財産の個別事情（※1）によるもの、相手方による事情（※2）によるものなど事情やむを得ないものを除いて、各実施事業者において目標値は達成していることから、提供されるべき公共サービスの質は確保されたと判断される。

（※1） 財産の個別事情とは、地下埋設物調査の調査範囲の拡大が必要になったため時間を要したものなど。

(※2) 相手方による事情とは、隣接土地所有者の境界確定に時間を要したものなど。
※公共サービスの質の確保状況は別添3「公共サービスの質の確保状況」参照。

(3) 各種情報等の適正な管理等

本件事業にかかる情報が外部に漏洩するなどの事案は発生しなかった。

(4) 各業務において確保すべき水準

実施事業者から提出された各業務に係る報告書等については、いずれも国の検査職員による検査に合格しており、公共サービスの質が十分に確保されたものと判断される。

(5) 創意工夫の発揮可能性

本件事業を実施するにあたり、実施事業者の創意工夫が発揮され、公共サービスの質の向上に努めた。具体的には、実施事業者より以下の提案があり、いずれも実施した。

① 業務の効率性を高める改善提案

- ・ 物件調書の作成に当たっては、調査項目に漏れが生じないように、業務マニュアル及びチェックシートを作成・活用するとともに、作成者以外の担当者とのダブルチェックを行うことにより、業務の効率性を高める。
- ・ 巡回業務の実施に当たっては、最初の巡回時において、写真撮影位置、方向写真を示した図面を作成することにより、2回目以降の巡回業務の効率性を高める。

② 国民への公共サービスを増大させるための改善提案

- ・ 作業の実施に当たっては、事前に周辺住民への告知を行う等、地域住民への細かな配慮を徹底する。

③ コスト削減のための改善提案

- ・ 不法投棄物の撤去業務実施に併せて、処罰を明示した不法投棄の警告文をパウチ加工の上、木柵やフェンスに設置することで不法投棄物を減らし、未然防止の観点によりトータルコストの削減を図る。
- ・ 柵設置業務等における木杭に防腐処理を施すことにより、耐候・防虫・防カビ効果を持たせ、ライフサイクルコストの削減を図る。

(6) 競争性の確保

本件事業の入札状況については、【別添1：入札状況総括表】のとおりとなっており、全体の応札率は概ね2者（応札率1.891者（37地域／70者））となっている状況である。

なお、1者入札地域と複数者入札地域を比較した場合、複数者入札地域の落札率が低いことから複数者入札地域を増やす努力が経費削減に繋がると

考えられる。

このため、事業者へのヒアリングを実施したところ、仕様書の内容確認、入札参加の準備期間を十分確保するとともに、業務内容の事前説明会等を開催することが応札者の増加につながるのではないかと意見が得られた。

7 総括

本件事業を総括すると、まず、実施経費については、市場化テスト導入前の契約単価と比較して、労務単価の上昇率の範囲内の単価により契約できていることから、経費の削減が図られており、市場化テスト導入に伴い経費の削減効果があったといえる。これは市場化テストを導入したことで、国庫債務負担行為の活用により、資材準備、人材教育等の面で、事業者に期間のメリットが働き、経費削減に繋がったといえる。

次に、提供されるべき公共サービスの水準として目標に掲げていた、処理期間内の処理率については、財産の個別事情及び相手方の事情によるものを除けば、目標を達成できており、公共サービスの質を確保したといえる。また、実施事業者の創意工夫が発揮され、公共サービスの質の向上に繋がったといえる。

また、各種情報の適正な管理については、情報漏えい等の事案は発生せず、厳格に書類等の管理が実施できたものと判断される。

最後に、競争性の確保の観点から総括すると、全体の応札率は概ね 2 者となっており、競争性は確保されているが、上記 6 (6) で述べた事業者へのヒアリング結果を踏まえ、更なる経費削減を図る観点から、入札公告時期の前倒しや業務内容の事前説明会等を開催することにより、競争性の向上を図ることとしたい。

8 平成 29 年度以降の事業継続

本件事業についての実施状況は以下のとおりである。

- ① 実施期間中に受託事業者が業務改善指示等を受けること及び業務に係る法令違反行為等を行った事案はなかった。
- ② 財務省には、外部有識者（弁護士、公認会計士等）で構成された「財務省入札等監視委員会」が設置されており、実施状況等のチェックを受ける仕組みが整っている。
- ③ 全体の応札率は概ね 2 者となっており、競争性は確保されているが、事業者へのヒアリング結果を踏まえ、入札公告時期の前倒しを行うなど、引き続き競争性の確保に努めていくこととする。
- ④ 確保されるべき質に係る達成目標について、財産の個別事情及び申請相手方の事情によるものを除いて、目標を達成していた。
- ⑤ 実施経費について、労務単価上昇率の範囲内の単価で契約できている

ことから、経費削減が図られている。

以上のことから、本件事業については、良好な実施状況にあると認められることから、次期事業の実施においては、「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」に基づき、終了プロセスへ移行した上で、事業を実施することとしたい。

なお、市場化テスト終了後も、これまで官民競争入札等監理委員会における審議を通じて厳しくチェックされてきた公共サービスの質、実施期間、入札参加資格、入札手続及び情報開示に関する事項を踏まえた上で、引き続き公共サービス改革法の趣旨に基づき、財務省自ら公共サービスの質の向上、経費の削減を図る努力をしてまいりたい。

財務局名	地区名	支出負担行為担当官職名	入札公告日	説明会等			質疑受付期間		提案書提出期限	評価委員会(委員数)	提案書の評価				開札日	開札場所(局・事務所・出張所の別)	入札結果														落札結果(落札者に係るもの)			公サ法に基づく契約締結公表									
				説明会開催日	参加者数			開始			締切	提案者提出者数	うちグループ者数	提案書提出者名(提出者毎に行追加)			現行事業等「理」新規導入事業「新」	グループ提出の有無	(第1回入札)		(第2回入札)		(第3回入札)		(第4回入札)		(第5回入札)		(第6回入札)		(第7回入札)		落札者名(グループ参加の場合は代表者名)	グループ参加の有無(グループ参加の場合は構成員を含む)	中小企業(グループ参加の場合の一部構成員を含む)の有無	財務局等の公表日	契約金額(税金・税抜きの別)	財務局等の公表日					
					定期説明会	随時説明	計												入札参加者数	うちグループ参加者数	入札参加者名	うちグループ参加者数	入札参加者数	うちグループ参加者数	入札参加者名	うちグループ参加者数	入札参加者数	うちグループ参加者数	入札参加者名	うちグループ参加者数	入札参加者数	うちグループ参加者数							入札参加者名	うちグループ参加者数	入札参加者名	うちグループ参加者数	
13 関東財務局(本局、千葉、東京、横浜、甲府、立川、横浜管管内)	首都圏地区	関東財務局総務部次長	11月29日	12月16日	6	1	7	12月16日	1月17日	2月3日	関東(委員5名)	1	1	権オオバ	現	○	2月24日	局	1	1	権オオバ	1	1	権オオバ														権オオバ	5	○	4月1日	2,793,666,965円(税込)	4月21日
14 関東財務局(水戸、宇都宮、前橋、新潟、長野管内)	北関東及び信越地区	関東財務局総務部次長	11月29日	12月16日	6	1	7	12月16日	1月17日	2月3日	関東(委員5名)	1	1	権オオバ	現	○	2月24日	局	1	1	権オオバ	1	1	権オオバ													権オオバ	5	○	4月1日	1,785,303,917円(税込)	4月21日	
15 北陸財務局	北陸地区	北陸財務局総務管理官	11月29日	12月17日	3	1	4	12月13日	1月24日	2月3日	北陸(委員5名)	1	1	太平ビルサービス㈱	現	○	2月24日	局	1	1	太平ビルサービス㈱															太平ビルサービス㈱	3	○	4月1日	24,813,324円(税込)	4月1日		
16 東海財務局	東海地区	東海財務局総務部長	11月29日	12月16日	5	8	13	11月29日	12月24日	2月3日	東海(委員5名)	2	2	権新日 権オオバ	現 新	○ ○	2月24日	局	2	2	権新日 権オオバ															権オオバ	-	○	4月11日	367,069,015円(税込)	5月21日		
17 近畿財務局	近畿地区	近畿財務局総務部次長	11月29日	12月13日(定期) 12月25日(臨時) 1月10日(臨時)	2	2	4	12月16日	1月16日	2月3日	近畿(委員5名)	2	2	開発エンジニアリング㈱大阪事務所 権淀川アクテス (構成者のうちの1者が 測量業務の現行事業者)	現 ○ ○	○	3月4日	局	2	2	(グループ代表) 開発エンジニアリング㈱大阪事務所 (グループ代表) 権淀川アクテス														権淀川アクテス	8	○	4月7日	507,471,834円(税込)	4月7日			
18 中国財務局	中国地区	中国財務局総務部長	11月29日	12月18日	4	2	6	12月18日	1月17日	2月4日	中国(委員5名)	2	2	ミヤオ産業㈱ 権木下組	現 新	○ ○	2月25日	局	2	2	ミヤオ産業㈱ 権木下組															権木下組	2	○	4月15日	169,502,141円(税込)	4月15日		
19 四国財務局(本局管内)	四国財務局	四国財務局総務部長	12月4日	12月18日	4	-	4				四国(委員5名)	2	-	西日本ビル管理㈱ 権ウエストグループ	新 現	○	2月24日	局	2	-	西日本ビル管理㈱ 権ウエストグループ															権ウエストグループ	-	○		5,307,371円(税込)			
20 四国財務局	徳島財務事務所	四国財務局総務部長	12月4日	12月18日	4	-	4				四国(委員5名)	2	-	西日本ビル管理㈱ 権ウエストグループ	新 新	○	2月24日	局	2	-	西日本ビル管理㈱ 権ウエストグループ															権ウエストグループ	-	○		9,900,456円(税込)			
21 四国財務局	松山財務事務所	四国財務局総務部長	12月4日	12月18日	4	-	4	12月18日	1月22日	2月3日	四国(委員5名)	3	-	西日本ビル管理㈱ 権ウエストグループ 新光通信工業㈱	新 新 新	○	2月24日	局	3	-	西日本ビル管理㈱ 権ウエストグループ 新光通信工業㈱															権ウエストグループ	-	○	4月1日	11,583,191円(税込)	4月1日		
22 四国財務局	高知財務事務所	四国財務局総務部長	12月4日	12月18日	4	-	4				四国(委員5名)	3	-	西日本ビル管理㈱ 権ウエストグループ 権ジャパン Klin	新 新 新	○	2月24日	局	3	-	西日本ビル管理㈱ 権ウエストグループ 権ジャパン Klin															権ウエストグループ	-	○		10,382,183円(税込)			
23 九州財務局	九州財務局(管理業務)	九州財務局総務部長	11月29日	12月10日	2	1	3	説明会終了後	1月22日	2月6日	九州(委員5名)	2	-	権はま造園土木 権家樹木園	現 新	○	3月3日	局	2	-	権はま造園土木 権家樹木園	2	-	権はま造園土木 権家樹木園																			
再度 九州財務局	九州財務局(管理業務【再度公告】)	九州財務局総務部長	3月29日	3月25日 ~4月10日	-	4	4	3月25日	4月10日	4月11日	九州(委員5名)	3	-	権はま造園土木 権家樹木園 ミヤオ産業㈱	現 新 新	○	4月25日	局	3	-	権はま造園土木 権家樹木園 ミヤオ産業㈱														権はま造園土木	-	○	6月27日	18,190,173円(税込)	6月30日			
24 九州財務局	九州財務局(調査等業務)	九州財務局総務部長	11月29日	12月10日	-	1	1	説明会終了後	1月15日	1月30日	九州(委員5名)	-	-	/	/	○	2月28日	局	-	-	/																						
再度 九州財務局	九州財務局(調査等業務【再度公告】)	九州財務局総務部長	3月29日	3月25日 ~4月10日	3	-	3	3月25日	4月10日	4月11日	九州(委員5名)	2	-	権島添測量 権未定補償 コンサルタント	新 新	○	4月25日	局	2	-	権島添測量 権未定補償 コンサルタント														権島添測量	-	○	6月27日	6,976,800円(税込)	6月30日			
25 九州財務局	大分財務事務所(管理業務)	九州財務局総務部長	11月29日	12月12日	3	1	4	説明会終了後	1月22日	2月6日	九州(委員5名)	2	-	権東木精華園 権佐藤緑化建設	新 現	○	3月3日	局	2	-	権東木精華園 権佐藤緑化建設														権佐藤緑化建設	-	○	4月4日	8,393,679円(税込)	5月30日			
26 九州財務局	大分財務事務所(調査等業務)	九州財務局総務部長	11月29日	12月12日	-	3	3	説明会終了後	1月15日	1月30日	九州(委員5名)	1	-	権島添測量	新	○	2月28日	局	1	-	権島添測量														権島添測量	-	○	4月4日	5,788,800円(税込)	5月30日			
27 九州財務局	宮崎財務事務所(管理業務)	九州財務局総務部長	11月29日	12月11日	5	2	7	説明会終了後	1月22日	2月6日	九州(委員5名)	3	-	権日興造園開発 大波造園㈱ 権中村園芸場	現 新 新	○	3月3日	局	3	-	権日興造園開発 大波造園㈱ 権中村園芸場	1	-	権日興造園開発 大波造園㈱ 権中村園芸場													権日興造園開発	-	○	4月4日	12,127,816円(税込)	5月30日	
28 九州財務局	宮崎財務事務所(調査等業務)	九州財務局総務部長	11月29日	12月11日	1	-	1	説明会終了後	1月15日	1月30日	九州(委員5名)	1	1	権今村鑑定補償	現	○	2月28日	局	1	1	権今村鑑定補償	1	1	権今村鑑定補償											権今村鑑定補償	2	○	4月4日	4,557,600円(税込)	5月30日			
29 九州財務局	鹿児島財務事務所(管理業務)	九州財務局総務部長	11月29日	12月10日	4	-	4	説明会終了後	1月22日	2月6日	九州(委員5名)	2	-	権前原造園土木 権五反共栄園	現 新	○	3月3日	局	2	-	権前原造園土木 権五反共栄園														権五反共栄園	-	○	4月4日	7,596,910円(税込)	5月30日			
30 九州財務局	鹿児島財務事務所(調査等業務)	九州財務局総務部長	11月29日	12月10日	6	-	6	説明会終了後	1月15日	1月30日	九州(委員5名)	1	-	大福コンサルタント㈱	現	○	2月28日	局	1	-	大福コンサルタント㈱														大福コンサルタント㈱	-	○	4月4日	4,860,000円(税込)	5月30日			

別添2：実施個所別実施事業者一覧【未利用国有地の管理等業務】

No.	管轄財務局	受託事業者
1	関東財務局（首都圏地区）	株式会社オオバ
2	関東財務局（北関東・信越地区）	株式会社オオバ
3	近畿財務局	株式会社淀川アクテス
4	東海財務局	株式会社オオバ
5	北海道財務局・小樽出張所	株式会社アメック
6	函館財務事務所	株式会社トーショウビルサービス
7	旭川財務事務所	北海道東急ビルマネジメント株式会社
8	釧路財務事務所	日向建設株式会社
9	帯広財務事務所	株式会社ノア・ビルサービス
10	北見出張所	有限会社藤原工産
11	東北財務局	株式会社オイラー
12	青森財務事務所	株式会社装美舎
13	盛岡財務事務所	株式会社オイラー
14	秋田財務事務所	キョウワプロテック株式会社
15	山形財務事務所	日本美装株式会社
16	福島財務事務所	株式会社トーカンオリエンス
17	北陸財務局	太平ビルサービス株式会社
18	中国財務局	有限会社木下組
19	四国財務局	株式会社ウエストグループ
20	徳島財務事務所	株式会社ウエストグループ
21	松山財務事務所	株式会社ウエストグループ
22	高知財務事務所	株式会社ウエストグループ
23	福岡財務支局（管理業務）（福岡・佐賀地区（除く小倉出張所管内）※吉岐・対馬地区を含む）	ミヤオ産業有限会社
24	福岡財務支局（測量業務）	公益法人福岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
25	福岡財務支局（物件調書作成）	株式会社ユニオンリサーチ九州支社
26	小倉出張所	宗像緑地建設株式会社
27	長崎財務事務所	株式会社長崎ガードシステム
28	佐世保出張所	株式会社つくもサービス
29	九州財務局（管理業務）	株式会社はま造園土木
30	九州財務局（物件調書作成業務）	株式会社島添測量
31	大分財務事務所（管理業務）	有限会社佐藤緑化建設
32	大分財務事務所（物件調書作成業務）	株式会社島添測量
33	宮崎財務事務所（管理業務）	株式会社日興造園開発
34	宮崎財務事務所（物件調書作成業務）	株式会社今村鑑定補償
35	鹿児島財務事務所（管理業務）	株式会社五反共楽園
36	鹿児島財務事務所（物件調書作成業務）	大福コンサルタント株式会社
37	沖縄総合事務局財務部	株式会社琉球人材派遣センター

別添3：公共サービスの質の確保状況（未利用国有地の管理等業務）

未利用国有地の管理等業務に係る処理期間内の処理率（H26年度+H27年度合算）

業務名	処理期間	処理率
物件調書作成業務等		
物件調書作成（土地）	指図日の翌日から3ヶ月以内	100%
物件調書作成（建物）	指図日の翌日から3ヶ月以内	100%
物件調書作成不可	指図日の翌日から2週間以内	100%
物件調書再作成（現地調査必要）	指図日の翌日から2ヶ月以内	100%
物件調書再作成（現地調査不要）	指図日の翌日から1ヶ月以内	100%
巡回業務		
定期巡回	指図日の翌日から30日以内	100%
随時巡回・ホームページ用写真撮影	指図日の翌日から10日以内	100%
草刈・保守業務		
草刈・保守		100%
一括草刈	指図日の翌日から60日以内	100%
個別草刈等	指図日の翌日から14日以内	100%
化粧直し草刈	指図日の翌日から30日以内	100%
柵設置業務		
木柵設置等	指図日の翌日から30日以内	100%
ネットフェンス設置等	指図日の翌日から30日以内	100%
看板作成設置業務		
看板作成設置	指図日の翌日から30日以内	100%
掲示物貼付・張替	指図日の翌日から14日以内	100%
看板撤去	指図日の翌日から14日以内	100%
樹木伐採業務		
樹木伐採	指図日の翌日から30日以内	100%
樹木枝払い	指図日の翌日から30日以内	100%
伐根	指図日の翌日から30日以内	100%
測量業務		
境界標復元	指図日の翌日から30日以内	100%
用地測量	指図日の翌日から150日以内	100%
登記用図面作成	指図書で指定	100%
投棄物撤去業務	指図日の翌日から30日以内	100%
巣撤去等業務		100%
巣撤去業務	指図書で指定	100%
害虫駆除	指図日の翌日から30日以内	100%
流出土砂撤去等業務		
流出土砂撤去	指図書で指定	100%
土砂流出防止		100%
シート養生	指図書で指定	100%
土嚢設置	指図書で指定	100%
土留板柵設置	指図書で指定	100%
開口部閉鎖業務	指図日の翌日から30日以内	100%
地下埋設物調査業務		
地下埋設物調査(ボーリング調査)	指図日の翌日から30日以内	100%
地下埋設物調査(掘削調査)	指図日の翌日から30日以内	100%
コンクリート等破砕	指図日の翌日から30日以内	100%
ライフライン調査業務	指図日の翌日から60日以内	100%
土壌汚染調査業務		100%
土地履歴調査	指図日の翌日から30日以内	100%
土壌汚染概況調査	指図日の翌日から60日以内	100%
土壌汚染詳細調査	指図日の翌日から60日以内	100%
アスベスト調査業務	指図日の翌日から60日以内	100%
PCB調査業務	指図日の翌日から60日以内	100%
入札案内書配布照会対応業務	指図書で指定	100%
入札物件選定補助業務		
入札案内書原稿整備	指図書で指定	100%

※財務局によっては、本表と異なる期間を指定している場合がある。